

「東日本大震災の復興を検証する －復興は着実に進んでいるのか」 特集にあたって

一ノ瀬友博*

1. はじめに

この特集が発行される頃には、東日本大震災から4年が経とうとしている。読者の皆さんにとっては、もう4年、それとも、まだ4年であろうか。2011年3月11日に発生した東日本大震災は、これまで私たちが経験もしたことがなかったような大災害であった。まず、その被害の大きさである。14年10月10日現在のデータであるが、15,889人が亡くなり、未だ2,598人が行方不明である。死者・行方不明者の数が1万人を超える災害は、戦後初めてとなった。建物への被害も桁外れで、全壊だけでも12万7,511戸にも及び、被害総額は16から25兆円と見積もられた。そのような甚大な被害をもたらしたのは、地震による揺れだけではなく、その後に発生した巨大な津波であった。その津波がニュース映像としてお茶の間に飛び込んできたということも驚くべきことであった。

福島第一原子力発電所の事故を伴う複合災害となったことが、この震災の最も大きな特徴である。これまでごく小さな事故も大きなニュースとなってきた原子力発電所において、メルトダウンに至るような大事故が日本で起こるなどほとんどの市民は考えたこともなかったであろう。首都圏においては地震による直接的な被害は少なかったものの、この原子力発電所の事故がもたらした衝撃は計り知れないものがあり、水道水から放射性物質が検出されて、首都圏に住む人びとですらここに住んでいられるのかと自問したことだろう。

首都圏に電力を供給していた福島第一原発の事故とその後の各地の原発の停止は、深刻な電力不足を引き起こした。首都圏を中心に計画停電が実施され、多いときには1日に8時間近くも電力供給が停止さ

れた。原子力発電所の停止は、日本各地に波及し、エネルギーをほとんど国外に依存している日本の在り方自体を国民が考え直す大きなきっかけとなった。

11年の震災後は、「がんばろう日本！」といった掛け声の下、この難局を皆が協力して乗り切らなければならないという機運が、国全体に満ちていた。国際的な支援も各国からいただき、そのような状況になってしまったことに自信を失いながらも、一方で日本を案じてくれる国や地域、各種団体の存在を多くの人々が力強く感じたことだろう。

その震災から4年が経とうとしている今、日本はどのような状況にあるのだろうか。被災地の復興にかかわる報道は明らかに激減した。終息が宣言されたはずの福島第一原発の状況は依然不安定で、平時であれば新聞の一面を飾るようなニュースがたびたび流れるが、首都圏からより安全な地域に移住しなければ考える人はもはやほとんどいないだろう。消費税の再増税時期と景気の動向が、もっぱら多くの人々の注目を集めていて、2020年に東京で開催される予定のオリンピックがその景気を牽引すると謳われている。復興特別法人税は、当初の予定を1年前倒しにして、14年3月31日に廃止された。被災地以外では東日本大震災の影響を感じることはほとんどない。被災地の復興は順調に進み、被災した人は落ち着いた生活を取り戻しているのだろうか。被災地にかかわるほぼすべての人が感じているであろうが、復興は必ずしも順調に進んでいない。筆者は、震災の1カ月後から宮城県気仙沼市に通っているが、水産加工業が集積していた中心部の埋立地は、依然として荒涼とした風景で、「復興」という言葉をよそ者であっても実感できない。

国際交通安全学会では、11年の震災後に東日本大震災特別研究プロジェクト（研究代表者／武内和彦 東京大学教授）を立ち上げ、11年10月に発行された国際交通安全学会誌35巻2号では、「東日本大震災復

* 慶應義塾大学環境情報学部教授
Professor, Faculty of Environment and Information Studies,
Keio University

興に向けた提言」を特集した。同年11月には、「東日本大震災IATSS特別シンポジウム～しなやかな地域社会の再生と創造を目指して～」を開催し、12年3月には「提言 東日本大震災を踏まえて しなやかな地域社会の再生と創造を目指して－5つの提言／15の事例－」（http://www.iatss.or.jp/common/pdf/research/specialproject/201203_iatss.pdf）をまとめ、関連省庁に提出した。12年9月には「IATSS 2012 International Workshop 次の時代の交通と安全～東日本大震災の教訓を踏まえて～」を開催し、日本の経験を踏まえたこれからの交通と安全の在り方を広く世界に発信した。このように東日本大震災に際して、積極的な取り組みと発信を進めてきた国際交通安全学会であるが、4年が経とうとしている今、「復興は着実に進んでいるのか」を、あらためて検証することが本特集の目的である。

2. 本特集の構成

まず、東日本復興構想会議検討部会の委員であった岩手大学教授・広田純一氏には、「復興はどこまで進んでいるのか」と題して、できるだけ幅広く復興の進捗状況について紹介し、今後の課題を論じていただいた。広田氏は、岩手県下の復興に幅広く貢献しており、その経験も踏まえ、「個人としての復興」にも焦点を当てている。広田氏は、「復興はまだ序盤」と締めくくっている。

次は、日本大学教授で、国際交通安全学会理事の岸井隆幸氏に「震災復興に専門家はどのように貢献しているか？」と題して論じていただいた。岸井氏は11年度に都市計画学会会長を務めていて、都市計画家の被災地支援をさまざまな形でサポートしてきた。また、12年度には国際交通安全学会で「震災危機管理と安全・安心な交通社会の実現に関する総合的研究～しなやかな地域社会の再生と創造を目指して～」と題した研究プロジェクトのリーダーを務め、国際交通安全学会の中でも復興研究に深くかかわってきた。岸井氏は、論説の最後に全人格的な「専門家」がいないことを指摘し、多岐にわたる専門分野を必要とする震災復興においては、「さまざまな異なる分野の専門家を巧みに使いこなす仕組み」が必要で、専門家はうまく使われることが重要であると述べている。

震災当初は、あまり議論されなかったものの復興事業が進みつつある中で、注目を集めるようになってきているのが、復興事業と自然環境保全の問題で

ある。三つ目の論説では、巨大防潮堤の建設に際して生態学者として関連省庁と調整し、さまざまな具体的な提案をしてきている東邦大学准教授の西廣淳氏に「災害復興事業と生物多様性保全」について論じていただいた。西廣氏は、現在の復興事業の問題点を整理した上で、兵庫行動枠組2005-2015でも国際的に合意されている生態系の適切な管理による災害リスクの軽減の必要性を指摘し、グリーン・インフラストラクチャーの推進を主張している。

福島第一原子力発電所の事故に大きな影響を受けている福島県沿岸部の復興は、他の津波被災地とは異なる様相を呈している。しかし、除染の進展とともに、順次避難指示区域が解除されるようになってきた。除染に伴い膨大な除去土壌や廃棄物が発生し、これらを最終処分するまでの間、集中的に管理・保管する中間貯蔵施設の設置が大きな議論になってきた。施設の設置についてはようやく目処が立ちつつある状況であるが、それらの放射性物質をどのように運ぶかも極めて重要な課題である。福島大学准教授で、公共交通の専門家である吉田樹氏に、福島県の中間貯蔵施設が抱える交通問題を分析していただいた。

東日本大震災の被害は巨大津波によるものがその大部分で、当時の菅直人首相は早々に高台移転の方針を表明した。安全な場所に住むということが最優先と示されたわけであるが、もう一方で津波被災地のほとんどが漁業や農業、そして水産加工業が主要産業であった地域で、産業の復興が生活の場の復興と並行して重要であることは、当初から指摘されてきた。五つ目には、「産業の復興はどこまで進んだか」と題して、被災地に位置する公立大学教員として産業の復興に深くかかわっている宮城大学助教の鈴木孝男氏に報告していただいた。海外と連携した創造的な復興の取り組みについても紹介されている。

最後には、埼玉県における将来の大規模震災を想定した復興準備の取り組みを芝浦工業大学教授の中村仁氏と東京大学准教授の加藤孝明氏に紹介いただいた。埼玉県は14年2月に「震災都市復興の手引き」を策定した。両氏が開発した復興まちづくりイメージトレーニングがこの手引きには導入されている。

以上の六つの論説・報告は、それぞれ震災復興に中心的な役割を果たしている識者によるもので、今後の復興のあり方を考える上でも、また次なる大規模震災に備える上でも、重要なマイルストーンとなるだろう。